

今治市鉱泉供給事業経営戦略

(鉱泉供給事業特別会計)

団 体 名 : 今治市

事 業 名 : 今治市鉱泉供給事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

※複数の施設を有する事業にあつては、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非 適	事 業 開 始 年 度	昭和53年4月1日
事 業 の 種 類	観光施設事業(その他観光施設)	施 設 名	玉川鉱泉
職 員 数	1 人		
事 業 の 内 容	「伊予の三湯」に数えられる由緒ある鈍川温泉は、玉川鉱泉を泉源としており美肌効果があり美人の湯として知られている。日当たり約1,000tの湧出量があり、地域の旅館、別荘、日帰り温浴施設への配湯と温泉スタンド事業を有料で運営し、地域活性化に役立てている。		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	---	
	イ 指定管理者制度	---	
	ウ PPP・PFI	---	

(2) 料 金 形 態

料金の概要・考え方	◆ 鉱泉使用料供給(今治市玉川鉱泉供給条例第15条)による 基本使用料1ヶ月2750円、使用湯量1立方メートルごとに105円 ◆ 温泉スタンド使用料(今治市玉川温泉スタンド条例第5条及び第10条2項)による 100円/95リットル(475リットルまで)・・・個人利用 105円/100リットル(無制限)・・・施設利用	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	---	

(3) 現在の経営状況

年間利用状況 ※単位を明記すること ※過去3年度分を記載	H29 256,026 人	H30 207,502 人	R1 176,941 人
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	H29 215.5%	H30 157.5%	R1 136.6%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	H29 215.2%	H30 157.2%	R1 136.2%

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

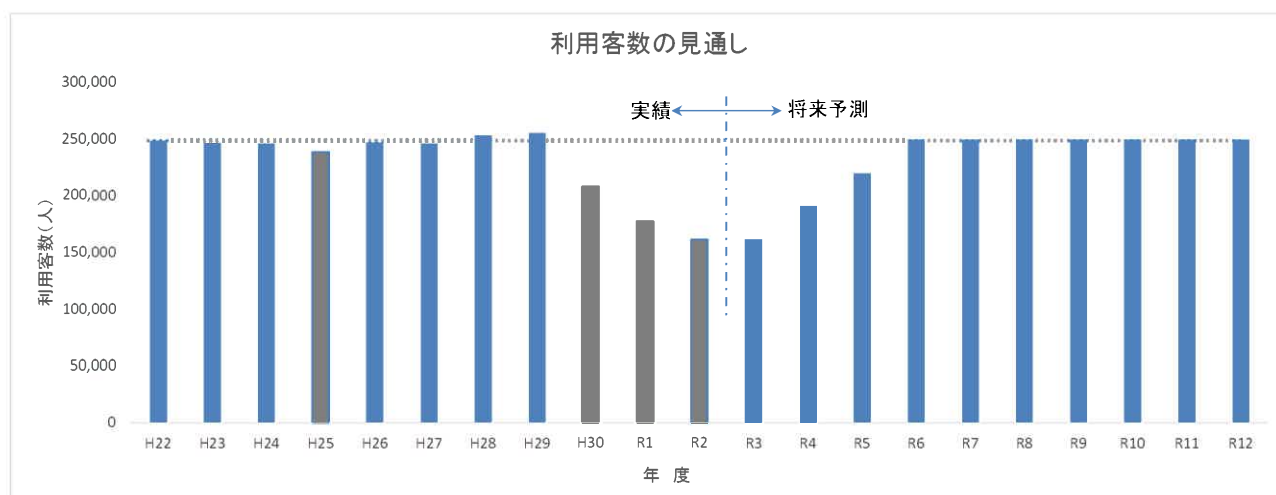
本市鉱泉供給事業は、経常収支比率及び経費回収率が100%を上回っており、一般会計からの繰入金もなく他会計補助金比率も0%のため、健全な経営状況にある。

年間利用状況について、H30年度は西日本豪雨、R1年度は新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の影響で当該施設の利用が差し控えられたため減少した。

2. 将来の事業環境

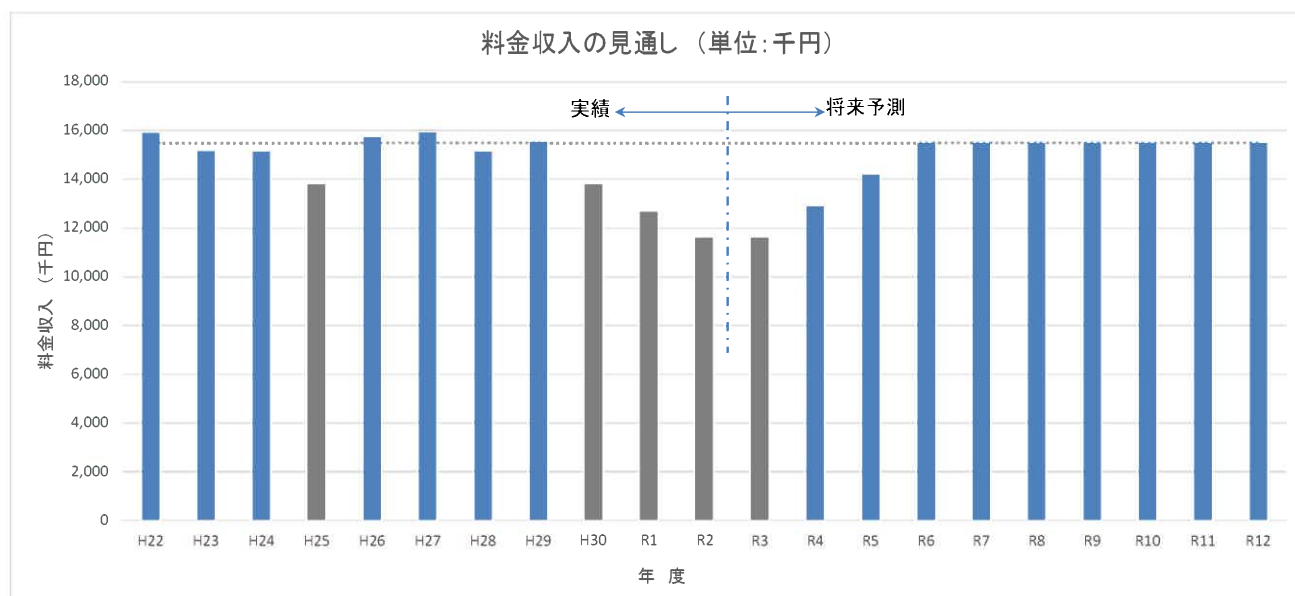
(1) 利用者数の見通し【資料(1)参照】

利用者数については、施設のメンテナンス、西日本豪雨災害、新型コロナの影響があったH25、H30、R1年度を除いたH22年度からのデータを基に、これまでの増減を分析した結果、H22～H29年度で微増しているが、平均約25万人/年で推移している。今後の見通しについては、令和2年度は新型コロナの影響で、例年に比べ大きく落ち込んでおり、今後も余波を考慮すると直ちに影響が収束するとは考えにくいため、令和3年度は今年度と同等、その後は令和6年度に通常状態に戻ると仮定し、比例的に増加していくと見込んでいる。



(2) 料金収入の見通し【資料(2)参照】

料金収入については、H25、H30、R1年度を除いたH22年度からのデータを基に、これまでの増減を分析した結果、多少のばらつきはあるが、平均約15,500千円/年程度で推移している。令和2年度は新型コロナの影響で、例年に比べ大きく落ち込んでおり、今後も余波を考慮すると直ちに影響が収束するとは考えにくい。そのため利用者数の見通しと同様、令和3年度は今年度と同等、その後は令和6年度に通常状態に戻ると仮定し、比例的に増加していくと見込んでいる。



(3) 施設の見通し【資料(3)参照】

玉川鉱泉で維持管理している主な施設は、①泉源、②鉱泉受湯槽、③配湯管、④温泉スタンドの4施設である。今治市水道部が策定した「アセットマネジメント計画策定業務委託」内の「本市設定の更新基準の設定」を準用すると、資料(3)のような計画となる。

①泉源(耐用年数60年)、②鉱泉受湯槽(80年)、③配湯管(70年)とも施設の耐用年数が長いため、事業開始以降大規模な改修等を行っていない。加えて、自然流下方式での配湯であるため、施設自体への負担が少なく、今後計画期間中の大規模な修繕計画はない。④温泉スタンドに関しては(実績ベースで)約25年サイクルでの予防保全的改修が必要である。

(4) 組織の見通し

現在、専任の職員数1名で鉱泉供給事業を行っている。職員給与費は特別会計でまかなっている。また上記(3)のとおり、大規模な改修計画がないうえ、維持管理の負担も少ないことから、今後も1名体制での運用が可能と思われる。

3. 経営の基本方針

今治市玉川町鈍川地区における温泉は、地域振興の目的でとりわけ重要な地域資源の一つである。今後も地域活性化のための天然資源の有効活用事業として鉱泉供給使用料や温泉スタンド使用料を財源として、適切な維持管理のもと健全経営、安定供給を進めていく。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	「(3)施設の見通し」で示した通り、現存施設の耐用年数が長く、これまで運営に支障をきたすような大きな異常は発生していないため、計画期間内に大型改修計画はない。泉源の枯渇などが懸念事項として考えられるが、温泉の湧出量に関しても、日当り使用料約150tに対し、平成19年の湧出量900t/日及び令和2年度で950t/日と、十分まかなえる量であるうえ、10年以上大きな変動がないため、問題ないと思われる。
-----	---

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	鉱泉供給事業基金については、近年多発する豪雨災害や地震による泉源水脈の変化など、想定外の大規模改修等に対応するため、年次的に積み立てを行い、鉱泉供給事業の施設改修等の資金に充てることとしている。
-----	---

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

特になし。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民 間 活 用	利用者のサービス向上を図るため、必要に応じて検討する。
投 資 の 適 正 化	適切な維持管理を行い、単年に過度の投資とならないよう、計画的に執行し、投資の適正化を図る。
そ の 他 の 取 組	特になし。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料 金	近隣類似施設の状況を把握しながら、社会経済情勢の変化に合わせ、料金単価を設定する。
稼働率・利用者数	既存施設の維持管理を適正に行い、利用促進を行う。
企 業 債	特になし。
繰 入 金	特になし。
資産の有効活用等による 収入増加の取組	温泉資源を活用して地域のニーズに合わせた事業を展開する。
そ の 他 の 取 組	特になし。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委 託 料	温泉の安定供給を第一とし、サービス低下を招かないよう、直営と委託を適切に分担する。
管 理 運 営 費	特になし。
職 員 給 与 費	一般会計職員に準じた給与体系とする。
そ の 他 の 取 組	特になし。

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	今治市鉱泉供給事業は今治市玉川町鈍川地区の地域振興にとって重要な役割を担っていることから、一定の意義が認められ、必要性の高いサービスと言える。
公営企業として実施する必要性	地域振興、安定供給を図るうえで必要である。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証改定等に関する事項	本経営戦略は10年間の計画とするが、社会的情勢の変化を的確に把握し、必要に応じて検証する。
--------------------	---

資料(1) : 利用者数の見通し

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
利用者(人)	249,331	247,168	247,052	239,249	247,443	246,589	253,877	256,026	207,502	176,941	162,000	162,000	191,300	220,600	250,000

※施設メンテ

※西日本豪雨

※新型コロナ

※新型コロナ

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12
利用者(人)	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000

(※H22～29平均)

249,641 人 ※(H25除く)

資料(2) : 料金収入の見通し

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
収入(千円)	15,914	15,163	15,155	13,783	15,744	15,927	15,144	15,546	13,784	12,654	11,600	11,600	12,900	14,200	15,500

※施設メンテ

※西日本豪雨

※新型コロナ

※新型コロナ

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12
利用者(人)	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500

(※H22～29平均)

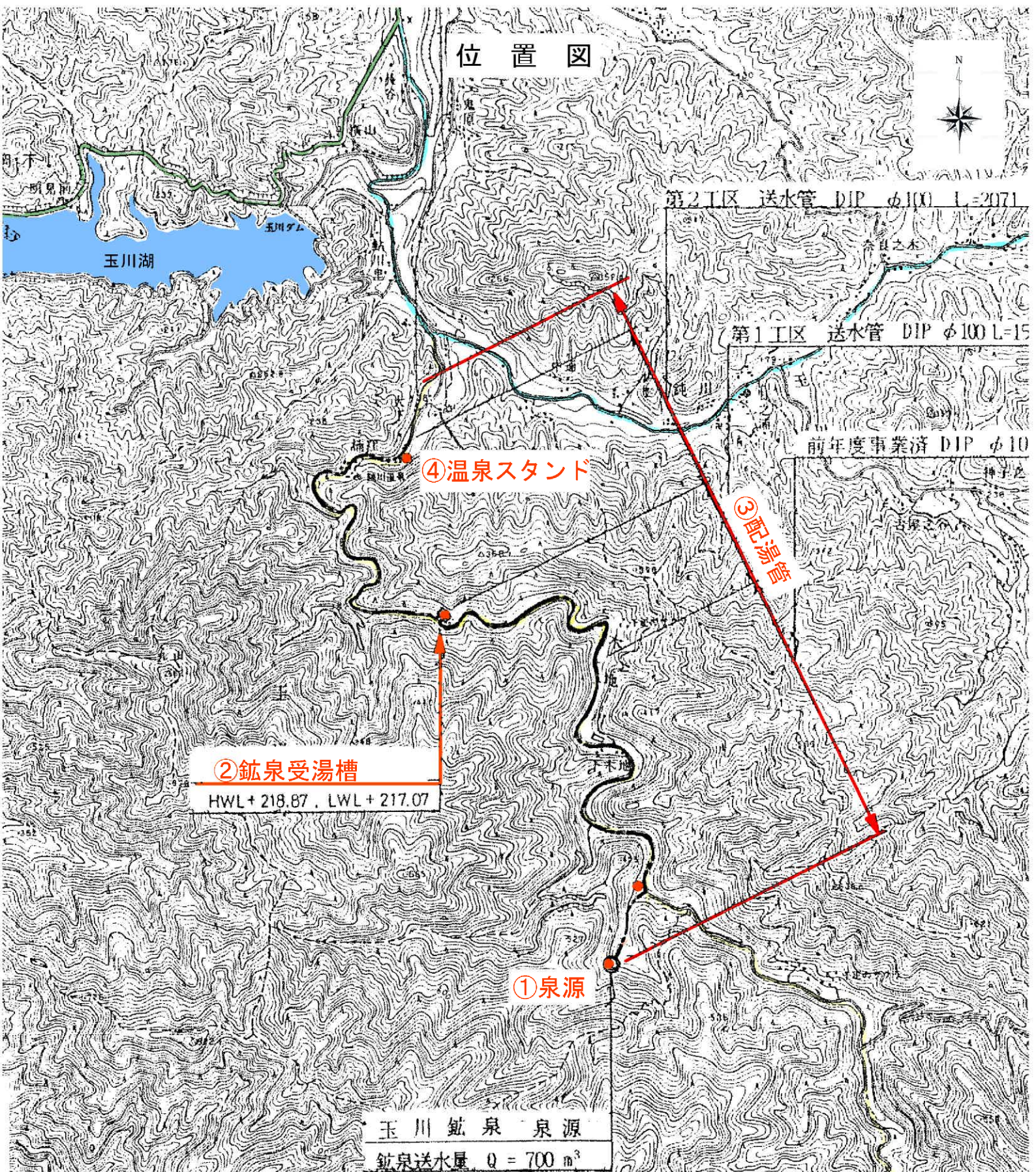
15,513 千円 ※(H25除く)

資料(3):施設の見通し

施設名\年度	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
①泉源																														
②鉱泉受湯槽																														
③鉱泉配湯管																														
④温泉スタンド																														

施設名\年度	R1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
①泉源																														
②鉱泉受湯槽																														
③鉱泉配湯管																														
④温泉スタンド																														

位置図



①泉源



②鉱泉受湯槽



④温泉スタンド



投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	R1年度 〔決 算〕	R2年度 〔決 算 込〕	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	12,691	11,600	11,600	12,900	14,200	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600
		(1) 営 業 収 益 (B)	12,654	11,500	11,500	12,800	14,100	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500
		ア 料 金 収 入	12,654	11,500	11,500	12,800	14,100	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他												
		(2) 営 業 外 収 益	37	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		ア 他 会 計 繰 入 金												
		イ そ の 他	37	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	収 益 的 支 出	2 総 費 用 (D)	9,291	9,617	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600
		(1) 営 業 費 用	9,291	9,617	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600
		ア 職 員 給 与 費	8,266	8,470	8,470	8,470	8,470	8,470	8,470	8,470	8,470	8,470	8,470	8,470
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	1,025	1,147	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130
		(2) 営 業 外 費 用												
		ア 支 払 利 息												
		ウ ち 一 時 借 入 金 利 息												
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分												
		イ そ の 他												
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		3,400	1,983		1,300	2,600	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)												
		(1) 地 方 債												
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金												
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金												
	資 本 的 支 出	(6) 工 事 負 担 金												
		(7) そ の 他												
		2 資 本 的 支 出 (G)												
		(1) 建 設 改 良 費												
		ウ ち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)												
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金												
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金												
		(5) そ の 他												
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)													

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分 \ 年 度	R1年度 〔決 算〕	R2年度 〔決 算 込〕	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	3,400	1,983		1,300	2,600	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
積 立 金 (K)	4,795	4,046	1,400	1,300	2,600	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
前年度からの繰越金 (L)	4,858	3,463	1,400									
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	3,463	1,400										
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	3,463	1,400										
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	136.6%	120.6%	100.0%	111.2%	122.4%	134.5%	134.5%	134.5%	134.5%	134.5%	134.5%	134.5%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)												
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	12,654	11,500	11,500	12,800	14,100	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)												

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	前年度 〔決 算 込〕	本年度										
収 益 的 収 支 分												
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金												
資 本 的 収 支 分												
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金												
合 計												